

令和7年度 危機管理防災局組織目標

組織名	危機管理防災局	部長	鈴木 稔直
組織の目的・方向性	地震・津波や大雨などによる災害発生時において、自助・共助・公助の役割分担と相互連携により、市民一人一人が適切な行動をとれるよう、地域防災力・減災力の向上に取り組むとともに、市の危機管理体制を強化します。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標※	・地震被害想定における死者数 ・日頃から災害に対する備えをしている市民の割合		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

危機管理防災局組織目標

危機管理防災局では、新潟市総合計画 2030（災害に強い地域づくり）に基づき、地域防災力・減災力の向上、避難体制の充実、市の危機管理体制の整備に取り組みます。

この方針のもと、今年度は、次の4つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

1. 令和6年能登半島地震で明らかになった様々な課題について、改善に向けて取り組み、本市の災害対応能力の強化を図り、次の災害に備えます。
2. 自主防災組織による防災訓練の実施など、幅広い世代が参加する地域の防災活動を支援するとともに、地域の防災リーダーの育成を推進します。
3. 発災当初から円滑に避難所を開設・運営できるよう、地域住民、施設管理者、行政職員の3者連携のもと、避難所運営委員会の立ち上げと対応力の向上を図ります。
4. 災害発生時の被害情報をAIを活用してSNSから収集する新たなシステムを導入し、速やかな被害情報の収集及び市民への迅速な情報提供等を行います。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

	重点目標の達成状況	目標数	4	達成数	4
取組結果	1. 令和6年能登半島地震で明らかになった様々な課題について、全庁を挙げて取り組みを進め、本市の災害対応能力の強化を図りました。 2. 自主防災組織への支援や、防災士の資格取得助成、スキルアップ研修などに取り組み地域防災力の向上を図りました。 3. 避難所運営体制連絡会を開催し、避難所運営が円滑に進められることで誰もが安心して避難生活を送れるよう、避難所運営委員会の立ち上げを促進しました。 4. 災害発生時の被害情報をAIを活用してSNSから収集する新たなシステムを導入し、市民の協力を得ながら、迅速な被害情報の収集と情報提供を行える体制を整備しました。				

今後の方向性

1. ハザードマップを最新の災害リスクに更新するなど、市民の自助による防災対策を推進します。
2. 自主防災組織による防災訓練の実施など、幅広い世代が参加する地域の防災活動を支援するとともに、地域の防災リーダーの育成を推進します。
3. 発災当初から円滑に避難所を開設・運営できるよう、地域住民、施設管理者、行政職員の3者連携のもと、避難所運営委員会の立ち上げと対応力の向上を図ります。
4. 災害時の避難情報の伝達について、電話配信サービスを導入するなど、多重化・多様化に取り組めます。